

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業	愛媛県	27,112,842	27,112,842	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県松山市、伊方町		
交付金事業の概要		伊方原子力発電所に係る周辺住民への知識の普及・啓発活動、安全確保に関する調査及び連絡調整		
総事業費	27,112,842円	交付金充当額		27,112,842円
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		27,112,842円
交付金事業の成果目標		原子力発電に対する住民理解の促進と環境保全対策の推進を図ることにより、住民が原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるようにする。		
交付金事業の成果指標		周辺住民への知識の普及・啓発の観点から原子力施設の見学者数、原子力講演会の参加者数を指標とする。(見学者：540人、参加者：300人)		
交付金事業の成果及び評価		平成28年度の原子力施設の見学者は372人、原子力講演会の参加者は366人で、目標としていた人数を概ね達成でき、UPZ圏内の住民を中心に知識の普及・啓発を実施することができた。次年度以降も、引き続き周辺住民に対する普及・啓発活動を実施していく。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力広報事業のため		随意契約	公益財団法人伊方原子力広報センター	18,540,768円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
2	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業	伊方町	13,663,922	13,465,592	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称																																	
2	伊方発電所に係る広報・調査等交付金事業																																	
交付金事業者名又は間 接交付金事業者名		伊方町																																
交付金事業実施場所		伊方町内																																
交付金事業の概要		伊方原子力発電所が立地する地元住民に対する原子力発電に関する知識の普及のための事業のほか、原子力発電所が立地していることによって住民の生活に及ぼす影響に関する調査や連絡調整に関する事業を実施。																																
総事業費	13,663,922円	交付金充当額		13,465,592円																														
		うち文部科学省分																																
		うち経済産業省分		13,465,592円																														
交付金事業の成果目標		<p>本町に原子力発電所が立地しているに伴い、原子力発電所や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を地域住民及び関係職員に行います。住民に正しい知識を持ってもらい日常生活において不安のない安心・安全な生活を送ってもらうための広報活動を行います。また職員にも講演会や研修で原子力発電所、放射線に関する知識の習熟度を上げることにより職務で幅広く活用させます。</p> <p>近年の原子力行政のめまぐるしい変化にも対応するため国との連絡調整を迅速に行い、伊方発電所の運転管理や安全確保及び環境保全を確認するため地元住民で構成する環境監視委員会での協議の調整にも交付金を充当します。</p>																																
交付金事業の成果指標		<p>本事業で期待できる成果として原子力や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を図ることが主となってきます。原子力講演会の開催、原子力広報用カレンダーの作成でより多くの住民へ情報を発信します。これらのことから住民から直接回答が得られる講演会でのアンケートを住民の習熟度の指標とします。アンケートは講演会後に毎回実施しており「講演の内容を理解できましたか」という質問を抜粋し、「深まった」「ほぼ深まった」と回答した人数が過去3年間の平均65.5%を超えれば理解促進につながったこととします。</p> <p>(講演テーマは同じだが講師により講義内容、講義のレベルに差があるため年度によって差が生じることもあります。)</p> <p>過去3年間 講演会アンケート結果 (H25・H26・H27 「講演会の以前と以後でテーマに関する理解は深まったか」という質問に対する回答)</p> <table border="1"> <tr> <td>H25年度</td> <td>参加人数81人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>72人&lt;回答率</td> <td>78.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>20人 (27.8%)</td> <td>「ほぼ深まった」</td> <td>31人 (43.1%)</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>参加人数76人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>74人&lt;回答率</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>30人 (40.5%)</td> <td>「ほぼ深まった」</td> <td>20人 (27.0%)</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>参加人数67人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>65人&lt;回答率</td> <td>97.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>13人 (20.0%)</td> <td>「ほぼ深まった」</td> <td>25人 (38.5%)</td> </tr> </table>			H25年度	参加人数81人	アンケート回答者	72人<回答率	78.9%		「深まった」	20人 (27.8%)	「ほぼ深まった」	31人 (43.1%)	H26年度	参加人数76人	アンケート回答者	74人<回答率	97.4%		「深まった」	30人 (40.5%)	「ほぼ深まった」	20人 (27.0%)	H27年度	参加人数67人	アンケート回答者	65人<回答率	97.0%		「深まった」	13人 (20.0%)	「ほぼ深まった」	25人 (38.5%)
H25年度	参加人数81人	アンケート回答者	72人<回答率	78.9%																														
	「深まった」	20人 (27.8%)	「ほぼ深まった」	31人 (43.1%)																														
H26年度	参加人数76人	アンケート回答者	74人<回答率	97.4%																														
	「深まった」	30人 (40.5%)	「ほぼ深まった」	20人 (27.0%)																														
H27年度	参加人数67人	アンケート回答者	65人<回答率	97.0%																														
	「深まった」	13人 (20.0%)	「ほぼ深まった」	25人 (38.5%)																														
交付金事業の成果及び評価		<p>原子力施設見学会や原子力講演会の開催、原子力広報用カレンダーを作成し地域住民へ配布、原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を図ることができました。また伊方発電所周辺環境放射線や温排水を調査し、伊方発電所の運転管理や安全確保及び環境保全を確認するための地元住民で構成する委員会に報告することにより、原子力発電に関する地元住民への理解促進に繋げることができました。</p> <p>指標として広報委託事業で行った講演会のアンケートを住民への習熟の参考値とします。講演会後のアンケートで「講演の以前と以後で、テーマに関する理解は深まったか」、または「講演を聞いたことで理解は深まったか」という質問を抜粋し、今回の事業結果として「深まった」、「ほぼ(少し)深まった」と回答した人数が100%となりました。この結果により住民への習熟度は前回よりも向上したと考えます。</p> <p>講演会アンケート結果 (H26・H27 「講演会の以前と以後でテーマに関する理解は深まったか」、H28 「講演を聞いたことで理解は深まったか」という質問に対する回答)</p> <table border="1"> <tr> <td>H26年度</td> <td>参加人数76人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>74人&lt;回答率</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>30人 (40.5%)</td> <td>「ほぼ深まった」</td> <td>20人 (27.0%)</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>参加人数67人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>65人&lt;回答率</td> <td>97.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>13人 (20.0%)</td> <td>「ほぼ深まった」</td> <td>25人 (38.5%)</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>参加人数79人</td> <td>アンケート回答者</td> <td>76人&lt;回答率</td> <td>96.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「深まった」</td> <td>42人 (55.3%)</td> <td>「少し深まった」</td> <td>34人 (44.7%)</td> </tr> </table>			H26年度	参加人数76人	アンケート回答者	74人<回答率	97.4%		「深まった」	30人 (40.5%)	「ほぼ深まった」	20人 (27.0%)	H27年度	参加人数67人	アンケート回答者	65人<回答率	97.0%		「深まった」	13人 (20.0%)	「ほぼ深まった」	25人 (38.5%)	H28年度	参加人数79人	アンケート回答者	76人<回答率	96.2%		「深まった」	42人 (55.3%)	「少し深まった」	34人 (44.7%)
H26年度	参加人数76人	アンケート回答者	74人<回答率	97.4%																														
	「深まった」	30人 (40.5%)	「ほぼ深まった」	20人 (27.0%)																														
H27年度	参加人数67人	アンケート回答者	65人<回答率	97.0%																														
	「深まった」	13人 (20.0%)	「ほぼ深まった」	25人 (38.5%)																														
H28年度	参加人数79人	アンケート回答者	76人<回答率	96.2%																														
	「深まった」	42人 (55.3%)	「少し深まった」	34人 (44.7%)																														

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
広報事業委託	随意契約	(公財)伊方原子力広報センター	8,558,562
放射線測定器点検委託	制限付一般競争入札	(株)千代田テクノル	467,000
気象観測露場管理委託	随意契約	浪下建設(有)	108,000
気象観測機器保守管理委託	随意契約	(株)日進機械松山支店	386,640
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果目標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標に記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。